平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	140,804	人
２２年国調	143,839	人
増減率	-2.1	%
面積	122.89	k㎡
人口密度	1,146	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	142,862	人	138,848	人
30. 1. 1	143,024	人	139,371	人
増減率	-0.1	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,203	2,174
	3.4	3.4
第２次	16,441	15,324
	25.3	24.0
第３次	46,403	46,395
	71.3	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08 茨城県	2031 土浦市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,684,413	43.4	21,235,125	75.5
地方譲与税	480,760	0.9	480,760	1.7
利子割交付金	31,872	0.1	31,872	0.1
配当割交付金	72,736	0.1	72,736	0.3
株式等譲渡所得割交付金	62,660	0.1	62,660	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,769,406	5.3	2,769,406	9.8
ゴルフ場利用税交付金	6,229	0.0	6,229	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	132,657	0.3	132,657	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	87,697	0.2	87,697	0.3
地方交付税	3,960,280	7.6	2,864,702	10.2
内訳 普通交付税	2,864,702	5.5	2,864,702	10.2
特別交付税	494,871	0.9	－	－
震災復興特別交付税	600,707	1.1	－	－
（一般財源計）	30,288,710	57.9	27,743,844	98.6
交通安全対策特別交付金	24,357	0.0	24,357	0.1
分担金・負担金	741,272	1.4	－	－
使用料	783,163	1.5	251,881	0.9
手数料	738,064	1.4	37,741	0.1
国庫支出金	7,949,479	15.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,085	0.0	13,085	0.0
都道府県支出金	3,339,419	6.4	－	－
財産収入	442,517	0.8	57,395	0.2
寄附金	125,439	0.2	－	－
繰入金	685,555	1.3	－	－
繰越金	1,461,770	2.8	－	－
諸収入	1,122,251	2.1	1,381	0.0
地方債	4,563,819	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,791,519	3.4	－	－
歳入合計	52,278,900	100.0	28,129,684	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,235,125	93.6	487,060
法定普通税	21,235,125	93.6	487,060
市町村民税	10,639,055	46.9	487,060
内訳 個人均等割	242,627	1.1	－
所得割	7,831,901	34.5	－
法人均等割	669,706	3.0	111,507
法人税割	1,894,821	8.4	375,553
固定資産税	9,091,371	40.1	－
うち純固定資産税	9,040,191	39.9	－
軽自動車税	326,819	1.4	－
市町村たばこ税	1,177,880	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,449,288	6.4	－
法定目的税	1,449,288	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,449,288	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,684,413	100.0	487,060

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,278,900	59,182,943
歳出総額	50,382,244	57,721,173
歳入歳出差引	1,896,656	1,461,770
翌年度に繰越すべき財源	148,030	204,291
実質収支	1,748,626	1,257,479
単年度収支	491,147	361,281
積立金	424,382	500,720
繰上償還金	1,341,232	499,551
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,256,761	1,361,552

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	895	2,648,305	2,959
うち消防職員	182	556,738	3,059
うち技能労務員	30	86,190	2,873
教育公務員	8	21,544	2,693
臨時職員	－	－	－
合計	903	2,669,849	2,957
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	6,776
副市区町村長	1	8.04.01	7,900
教育長	1	8.04.01	7,100
議会議長	1	8.04.01	5,700
議会副議長	1	8.04.01	5,000
議会議員	26	8.04.01	4,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,467,948	16.8	7,858,252	7,619,949	25.5
うち職員給	5,446,657	10.8	5,078,672	－	－
扶助費	11,469,728	22.8	3,265,412	3,208,261	10.7
公債費	6,701,413	13.3	6,573,590	5,161,553	17.3
内訳 元利償還金 元金	6,321,754	12.5	6,270,840	4,865,288	16.3
利子	379,659	0.8	302,750	296,265	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,639,089	52.9	17,697,254	15,989,763	53.4
物件費	7,370,574	14.6	5,586,555	4,991,559	16.7
維持補修費	760,245	1.5	615,229	615,229	2.1
補助費等	2,869,161	5.7	2,201,744	872,524	2.9
うち一部事務組合負担金	362,901	0.7	139,819	77,861	0.3
繰出金	6,086,792	12.1	5,221,585	4,414,303	14.8
積立金	432,372	0.9	427,813	－	－
投資・出資金・貸付金	89,300	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,134,711	12.2	1,511,224		
うち人件費	114,580	0.2	114,580		
内訳 普通建設事業費	6,079,924	12.1	1,461,889		
うち補助	3,621,153	7.2	683,363		
うち単独	2,454,264	4.9	777,519		
災害復旧事業費	54,787	0.1	49,335		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,382,244	100.0	33,261,404		

経常経費充当一般財源等計	
	26,883,378 千円
経常収支比率	89.8 ％ （ 95.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,157,569 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	356,602	0.7	－	356,551
総務費	4,306,424	8.5	100,969	3,888,438
民生費	18,504,565	36.7	34,980	9,032,646
衛生費	5,554,232	11.0	2,076,646	3,602,936
労働費	66,995	0.1	－	56,530
農林水産業費	519,171	1.0	46,631	375,527
商工費	723,707	1.4	－	641,146
土木費	6,788,410	13.5	3,619,823	3,137,640
消防費	1,873,358	3.7	55,277	1,781,263
教育費	4,932,567	9.8	145,598	3,765,789
災害復旧費	54,787	0.1	－	49,335
公債費	6,701,426	13.3	－	6,573,603
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,382,244	100.0	6,079,924	33,261,404

区分		
繰出金 合計	6,092,192	
営下水道	1,239,800	
事宅地造成	64,928	
業駐車場整備	18,330	
等上水道	5,400	
へ国民健康保険	1,571,872	
出のその他	3,191,862	

国民健康保険の状況	
実質収支	94,429
再差引収支	-405,571
加入世帯数（世帯）	21,473
被保険者数（人）	34,078
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	18,853,050	18,679,951
基準財政需要額	21,309,871	21,435,767
標準税収入額等	24,157,956	23,971,271
標準財政規模	28,814,177	29,175,056
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	6.1	4.3
公債費負担比率（％）	18.7	15.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	7.5
将来負担比率（％）	69.6	83.3
積立金現在高 財調	5,939,729	5,515,347
減債	1,617,168	1,616,736
特定目的	2,690,160	2,939,702
地方債現在高	74,055,638	75,813,573
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	756,496	540,472
保証・補償	－	－
その他	3,425,765	6,441,650
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,459,156	2,458,704
徴収率（％） 合計	98.5 94.4	98.3 93.7
市町村民税	98.6 96.9	98.5 96.1
純固定資産税	98.3 91.7	98.1 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）